

団体名	財団法人三重県農林水産支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	平成13年4月1日		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農水商工部
県出資額	2,301,000,000 円	県出資割合	83.6 %
団体の目的	県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 経営支援事業	674,160	756,117	534,386	
全事業合計に占める割合	76.8%	76.8%	72.5%	
(2) 担い手支援事業	107,808	121,187	116,421	
全事業合計に占める割合	12.3%	12.3%	15.8%	
(3) 総務事業	63,519	49,035	32,052	平成19年度までは資源活用事業として実施。
全事業合計に占める割合	7.2%	5.0%	4.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	32,119	58,548	54,698	
全事業合計に占める割合	3.7%	5.9%	7.4%	
全事業合計	877,606	984,887	737,557	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなどの農地保有合理化事業
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援
- (3) 県有農業基盤施設の保守・管理及び用地買収業務など
- (4) 県産農林水産物の安全安心、地産地消及び6次産業化アグリビジネスなどの取組に対する支援

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H20平均年収 : 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
常勤正規職員	26人	24人	20人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 51.5 歳
うち、県派遣	7人	6人	5人	H20平均年収 : 7,677 千円
その他職員	10人	15人	20人	H20嘱託14人、臨時:6人
うち、県退職者	3人	6人	8人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県農林水産支援センター
-----	-------------------

○財務概況

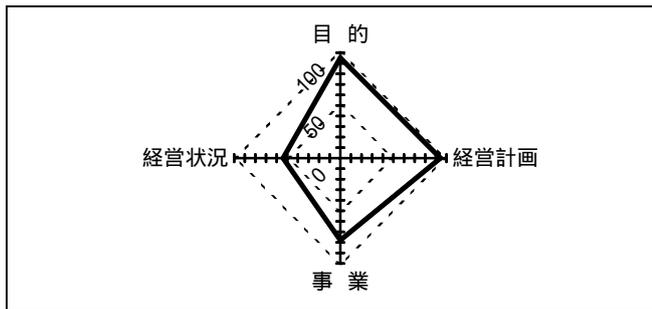
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	40,731	39,713	39,015
		受託事業収益	159,190	147,038	149,579
		受取補助金・助成金	157,224	163,337	120,328
		自己収益	339,618	409,315	283,324
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	696,763	759,403	592,246
	経常費用	事業費	877,606	984,888	737,557
		管理費	37,457	98,848	91,502
		計 (b)	915,063	1,083,736	829,059
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 218,300	△ 324,333	△ 236,813
	経常外収益 (d)	69,371	120,400	20,420	
	経常外費用 (e)	82,003	100,169	374	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 12,632	20,231	20,046	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 230,932	△ 304,102	△ 216,767	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 250,932	△ 324,102	△ 236,767	
貸借対照表	資産	流動資産	1,706,907	1,173,804	767,067
		固定資産	3,059,709	2,923,503	2,879,849
		計	4,766,616	4,097,307	3,646,916
	負債	流動負債	430,794	210,499	214,688
		固定負債	879,543	754,631	536,818
		計 (i)	1,310,337	965,130	751,506
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	2,791,000	2,771,000	2,751,000
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	3,456,279	3,132,177	2,895,410
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	4,766,616	4,097,307	3,646,916

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	72.5%	76.4%	79.4%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	16.3%	15.9%	12.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.5%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	44.9%	43.7%	41.7%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 31.3%	△ 42.7%	△ 40.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 4.6%	△ 7.9%	△ 6.5%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	23.8%	28.1%	34.3%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	4.1%	9.1%	11.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	143,728	126,783	127,220	
	補助金・助成金	千円	100,340	95,254	84,073	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	4,800	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	244,068	226,837	211,293
		借入金残高(期末残高)	千円	264,039	255,717	220,614
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	117,450	161,800	163,500
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	59,964	67,341	32,848

団体名	財団法人三重県農林水産支援センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	89	B	89	B	94	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	50	C	54	C	54	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	農林水産業の新規就業・就職者を確保し、地域における担い手として定着するよう支援することは、農林水産業が果たす公益的機能及び地産地消や食の安心・安全への関心の高まりなどから必要不可欠であり、時代の要請に合致している。
経営計画	社会情勢や農林水産業をめぐる変化に的確に対応した取組を進められるよう、効率的な組織体制や経営体質の改善を図っていくため、「中期計画」(5ヵ年計画)を策定している。この中期計画の着実な進行管理のもとで、経営改善を進めた。
事業	中期計画に定めた経営戦略計画及び経営収支計画に基づき、農林水産事業者や消費者から求められる事業やサービスを着実に実施した。
経営状況	中期計画に基づき、集落営農を促進するための県からの受託事業の実施による収入の確保、人件費の圧縮による経費節減、長期保有農地の計画的な処分促進、農地保有合理化事業に係る借入金の積極的な償還など、経営・財務状況の改善に積極的に取り組んだ。

総括コメント	H17年度以降、中期計画の着実な進行管理により、長期保有農地の計画的な処分促進を図り、農地保有合理化事業に係る長期借入金の返済に努めた結果、長期借入金債務残高は過去4年間で大幅に改善された。経営状況は依然として厳しい状況にあるものの、人件費の縮減等によりある程度経営収支見通しも立つようになってきた。21年度が中期計画の最終年度であり残された課題・目標の達成に全力を傾けるとともに、次期中期計画の策定や新公益法人制度への移行を円滑に進めていくことが重要である。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	中期計画の確実な進行管理により、新規事業の実施による収入の確保、人件費の圧縮による経費節減、長期保有農地の処分等を行う。
平成20年度実績	中期計画の長期保有農地の処分については概ね目標達成できたと言え、新規事業の実施等による収入の確保や正規職員数削減を始めとする人件費等の経費節減も実施できた。
平成21年度目標	現行中期計画の集大成の年度と位置付け、これまでの残された課題や目標達成に努めるとともに、次期中期計画の策定及び新公益法人への移行準備を進める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
関与・支援した集落営農地区数	33	集落	目標	5	6	33
			実績	5	10	
長期保有農地の処分	2.1	ha	目標	12.0	7.9	2.1
			実績	12.1	7.3	
農産物などの表示制度の登録者数	1,560	戸数	目標	1,260	1,555	1,560
			実績	1,324	1,376	

中長期計画による達成目標

関与・支援した集落営農地区数(累計):23地区(平成21年度)
長期保有農地の処分面積(累計):35.7ha(平成21年度)
農産物の安心食材などの表示制度の登録者数(累計):2,650人(平成21年度)

団体名	財団法人三重県農林水産支援センター
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				農林漁業者に対するワンストップサービスの実現により、本県の農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資するという目的を踏まえ、様々な事業を複合的に展開し、農林漁業者や消費者等のニーズに応えようと努めている。
経営計画				組織再編、職員の削減等による経費縮減、長期保有農地の処分、実施事業の精査などを内容とする「中期計画」に沿って、経営改善に取り組んでいる。
事業				担い手の経営規模拡大への支援や集落営農の推進、農林水産業の担い手・後継者の確保及び育成、農林水産業の6次産業化や地産地消の推進などの事業に取り組み、各事業において一定の成果を上げている。
経営状況				長期保有農地の処分等に伴い当期経常増減額はマイナスであるものの、人件費や借入金利息の削減が進むなど、経営改善の成果が認められる。さらに、長期保有農地も累計で計画を上回るペースで処分され、不良資産の解消も着実にすすんでいる。

(知事等の総括コメント)

当該センターが平成17年度に策定した21年度までを期間とする「中期計画」に基づき、経営改善に取り組んできた結果、長期保有農地の処分や経費の節減等は概ね目標を達成する進捗状況となっている。しかし、依然として厳しい経営状況にあるため、引き続き計画目標の達成に向けて、さらなる経営改善が必要である。また、平成22年度からの次期中期計画の早期策定が必要である。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役 山中 光茂	県所管部等	農水商工部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4 %
団体の目的	肉畜のと畜解体を行なうことにより安全・安心な食肉を供給する。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	265,669	282,897	270,810	
全事業合計に占める割合	68.9%	68.5%	68.2%	
(2) 識別システム業務	74,702	86,701	82,339	
全事業合計に占める割合	19.4%	21.0%	20.7%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	21,579	19,830	19,618	
全事業合計に占める割合	5.6%	4.8%	4.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	23,583	23,797	24,160	
全事業合計に占める割合	6.1%	5.8%	6.1%	
全事業合計	385,533	413,225	396,927	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション等
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	H20平均年齢 : 歳 H20平均年収 : 定款第27条による報酬額
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	30人	31人	28人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 44.3 歳 H20平均年収 : 5,638 千円
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	11人	15人	臨時 15名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務概況

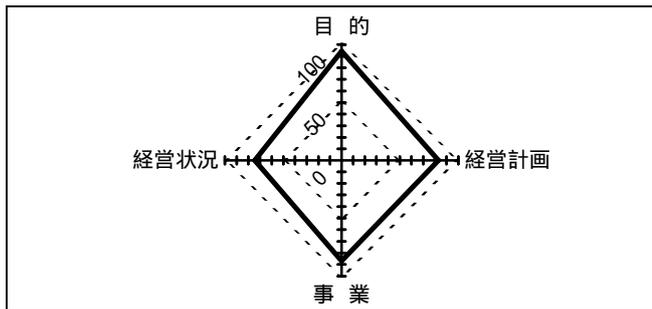
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益計算書	売上高	(a)	385,533	413,227	396,927
	売上原価	(b)	394,270	429,884	423,067
	販売費・一般管理費	(c)	67,608	56,784	57,110
	営業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 76,345	△ 73,441	△ 83,250
	営業外収益	(e)	6,300	6,975	7,591
	営業外費用	(f)	0	0	0
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	△ 70,045	△ 66,466	△ 75,659
	特別利益	(h)	97,005	86,470	89,890
	特別損失	(i)	14,727	3,355	13,189
	法人税等	(j)	950	950	950
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	11,283	15,699	92	
貸借対照表	資産				
	流動資産		263,271	284,653	276,164
	固定資産		624,014	603,719	596,622
	繰延資産		388	10,433	10,267
	資産合計		887,673	898,805	883,053
	負債				
	流動負債		75,110	69,210	70,606
	固定負債		162,358	163,691	146,452
	計	(l)	237,468	232,901	217,058
	純資産				
資本金(基本金)		100,000	100,000	100,000	
剰余金(累積欠損金)等		550,205	565,904	565,995	
計	(m)	650,205	665,904	665,995	
負債・純資産合計	(l) + (m)	887,673	898,805	883,053	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	73.2%	74.1%	75.4%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	350.5%	411.3%	391.1%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	△ 19.8%	△ 17.8%	△ 21.0%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	△ 7.9%	△ 7.4%	△ 8.6%
	人件費比率	人件費 / 売上高	73.3%	62.7%	65.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	39,400	38,250	38,250
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	39,400	38,250	38,250
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜生産の発展並びに当地域特産の高級牛肉の銘柄確立に寄与する。
経営計画	衛生管理の徹底と枝肉品質の向上、新しい経営改善計画を策定し、着実に実行していくことにより、健全な経営に努めていく。
事業	肉畜の解体処理は、牛8,167頭、豚80,512頭(前年比93.2%)と減少した。また、松阪牛個体管理システム関連業務については、登録頭数、シール及び証明書の利用は増加したが、シール手数料については料金改定(値下げ)をした為、減少となった。
経営状況	経営努力、科目別節減方針により当期純利益はプラスであった。今後も経営改善計画に基づいた努力を続けていく。
総括コメント	今年度は飼料の高騰、枝肉価格の低迷や輸送コストの増加により畜産を取り巻く情勢が一段と厳しい状況下であり、また食の安全が社会的に大きな問題となった年であったが、当社においては衛生対策の一層の強化を図るとともに、枝肉の品質向上について積極的に取り組んできた。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	安全衛生管理体制の強化 枝肉品質向上
平成20年度実績	品質向上のための豚追込み機械及び老朽化した浄化槽の整備を行う。
平成21年度目標	衛生管理の徹底と枝肉品質の向上、新しい経営改善計画を策定し、着実に実行していくことにより、健全な経営に努めていく。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
牛と畜頭数	8,200	頭	目標	8,400	8,320	8,200
			実績	8,254	8,167	
豚と畜頭数	81,000	頭	目標	79,300	87,200	81,000
			実績	86,408	80,512	
牛ネットオークション取引数	210	頭	目標	220	210	210
			実績	196	196	

中長期計画による達成目標

と畜頭数の確保 指標「施設稼働率」 80%以上

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				安全安心な食肉を県民に提供するという目的は明確であり、県民に向けた事業展開が図られており評価は妥当である。
経営計画				経営改善計画に基づき、着実に実績を挙げている。施設見学を積極的に受け入れるなど食育にも貢献しており評価できる。
事業				豚のと畜解体品質改善により豚集荷頭数が安定、松阪牛関連事業が堅調な実績を残すなど評価は妥当である。
経営状況				松阪牛関連事業の定着と経費節減の努力により当期純損益は連続黒字となった。さらなると畜頭数の確保と計画的な施設整備が課題である。

(知事等の総括コメント)

株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全安心な食肉の供給、地産地消の推進および「松阪牛」の振興にも重要な役割を担っている。経営状況は県、市町等の補助金に支えられているものの、松阪牛関連事業(個体識別システム・ネットオークション)の定着やと畜解体品質改善による豚集荷頭数の確保などの自助努力により、売上高も安定してきた。平成20年度の当期純利益は平成15年度から6カ年連続で黒字となるなど安定的な成果を継続している。今後も経営改善計画に基づき、経営の維持に努力することが望まれる。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	三重県四日市市新正4 - 19 - 3		
HPアドレス	http://www.yontiku.com/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 山中 正則	県所管部等	農水商工部
県出資額	25,000,000 円	県出資比率	25.0 %
団体の目的	家畜のと畜解体処理及び卸売市場を運営することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理	146,553	141,828	141,666	
全事業合計に占める割合	37.1%	35.8%	27.7%	
(2) 食肉卸売市場の運営	147,585	136,903	125,677	
全事業合計に占める割合	37.3%	34.6%	24.6%	
(3) 牛・豚内臓売上高	21,156	32,426	112,158	
全事業合計に占める割合	5.3%	8.2%	21.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	80,249	84,498	132,002	
全事業合計に占める割合	20.3%	21.4%	25.8%	
全事業合計	395,543	395,655	511,503	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるセリ業務
- (3) 牛・豚の内臓処理業務
- (4) 牛・豚のカット加工、冷蔵庫保管料、業務受託料

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H20平均年齢 : 64.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H20平均年収 : 7,500 千円
常勤正規職員	27 人	31 人	37 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H20平均年齢 : 44.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H20平均年収 : 5,341 千円
その他職員	16 人	15 人	39 人	嘱託:15人 パート:14人 人材派遣会社から派遣スタッフ:10人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務概況

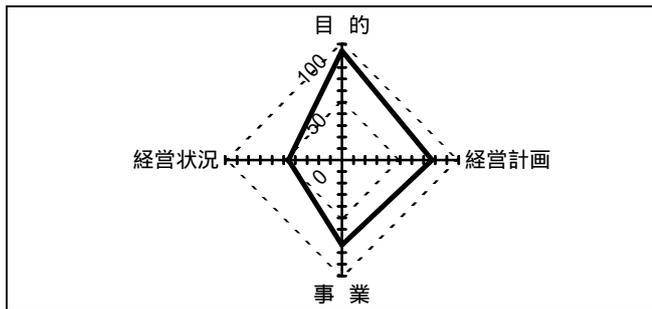
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益計算書	売上高	(a)	395,543	395,655	511,503
	売上原価	(b)	0	0	60,425
	販売費・一般管理費	(c)	483,070	492,343	565,019
	営業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 87,527	△ 96,688	△ 113,941
	営業外収益	(e)	88,698	86,909	84,592
	営業外費用	(f)	458	1,004	1,211
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	713	△ 10,783	△ 30,560
	特別利益	(h)	2,226	2,030	1,879
	特別損失	(i)	0	0	282
	法人税等	(j)	180	180	180
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	2,759	△ 8,933	△ 29,143	
貸借対照表	資産				
	流動資産		271,381	262,112	240,489
	固定資産		2,789	2,176	8,955
	繰延資産		60,310	80,310	60,310
	資産合計		334,480	344,598	309,754
	負債				
	流動負債		56,135	75,937	72,549
	固定負債		187,458	186,707	184,394
	計	(l)	243,593	262,644	256,943
	純資産				
資本金(基本金)		100,000	100,000	100,000	
剰余金(累積欠損金)等		△ 9,113	△ 18,046	△ 47,189	
計	(m)	90,887	81,954	52,811	
負債・純資産合計	(l) + (m)	334,480	344,598	309,754	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	27.2%	23.8%	17.0%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	483.4%	345.2%	331.5%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	41.9%	40.6%	48.4%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	△ 22.1%	△ 24.4%	△ 22.3%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	0.2%	△ 3.1%	△ 9.9%
	人件費比率	人件費 / 売上高	56.0%	57.6%	65.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	40,426	39,188	39,165
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	40,426	39,188	39,165
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	94	A
経営計画	89	B	77	B	77	B
事業	82	B	78	B	73	B
経営状況	77	B	60	B	46	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等公共性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全・安心を追求する上でも大きな責任があることを自覚し、常に衛生対策にも注視している。
経営計画	関係各社との協調を図りながら基本的な営業方針を着実に進めているが、生産農家保護対応も重要な要素であり、引き続き行政の支援が必要である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがあるが、顧客ニーズを的確に把握し、安心安全な肉の提供に努めている。
経営状況	経営全般にわたって合理化、効率化を推進したが、内臓部門の一元化による人件費負担の増加、豚カット部門立上げにおける初期費用負担など、財務面を圧迫する問題が大きく影響しており、収支改善に向けて厳しい対応に努めねばならない。
総括コメント	生産者並びに買受人との取引状況は円滑で、県内畜産業界の中核機関の1つとして重責を果たしている。ただ20年5月の内臓部門一元化による事業拡大、21年3月開業の豚部分肉加工への進出など新分野の整備が急務であり、今後の安定的な中長期計画を推し進めるうえで、引き続き三重県並びに四日市市との密接な連携が重要である。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	豚部門で大口取引先の取引形態変更による頭数減はあるが、牛部門での頭数増加が期待できるので、相対的な稼働率向上で健全経営への道を推し進める。
平成20年度実績	豚と畜数の減少は想定以上に大きくなったが、牛と畜数の大幅増により全体的な稼働率の向上に繋がった。
平成21年度目標	豚、牛ともに堅調な増加が期待されるので、と畜部門並びに卸部門の健全化を推し進めたい。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
豚と畜頭数	81,000	頭	目標	83,000	80,500	81,000
			実績	86,643	79,179	
牛と畜頭数	5,500	頭	目標	3,300	3,900	5,500
			実績	4,060	5,105	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

豚と畜頭数 84000頭	牛と畜頭数 5700頭	(H23年度)
--------------	-------------	---------

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				安全安心な食肉を県民に提供するという目的は明確であり、評価は妥当である。
経営計画				経営計画に基づいた計画的な経営改善が行われ成果が出せるよう努力が必要である。
事業				新たに取り組んだ内臓処理部門および豚部分肉加工部門の効率的な運営と取扱頭数拡大に対する一層の努力が望まれる。
経営状況				累積損失の解消に向け、集荷頭数拡大と新規業務の豚部分肉加工取扱量の拡大により経営の健全化を図りたい。

（知事等の総括コメント）

株式会社三重県四日市畜産公社は、市場機能を備えた県北部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全で安心な食肉の供給という社会的使命は設立時にも増して重要性が高まっている。その点を常に意識し、コンプライアンスを徹底した公社運営に努力されたい。

経営状況は四日市市と県の補助に支えられてはいるものの、豚集荷頭数減少により今期経常利益はマイナスであった。牛、豚の取扱頭数が収益に直結するだけにさらなる集荷拡大が課題となる。業務改善として内臓処理業務の公社一元化を実現するなど改革に向けての取組は評価できる。平成20年度末に新たに開始した豚部分肉加工部門を軌道にのせることで収益を確保し、累積欠損金の減少に努力されたい。

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目134番地		
HPアドレス	http://www.mie.iln.go.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、(社)三重県肉用子牛価格安定基金協会、(社)三重県家畜産物衛生指導協会 (社)三重県子豚価格基金協会を統合し、名称を変更。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1 %
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与する事を目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 肉用牛肥育安定対策事業	539,993	26,498	249,340	
全事業合計に占める割合	79.8%	21.8%	49.8%	
(2) 肉用牛生産者収益性低下緊急対策事業	0	0	76,787	平成20年度新規事業
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	15.3%	
(3) 肉用子牛生産者補給金制度	1,040	2,076	37,623	
全事業合計に占める割合	0.2%	1.7%	7.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	135,650	93,245	137,070	
全事業合計に占める割合	20.0%	76.5%	27.4%	
全事業合計	676,683	121,819	500,820	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に家族労働費の一部を補てんする。
- (2) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に家族労働費を除く生産費の6割を上限に補てんする。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保するために「保証基準価格」を下回った場合、生産者補給金を交付する。
- (4) 地域肉豚生産安定基金造成事業、死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業等

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳 役員等の給与等に関する H20平均年収 : 規程により支給
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	H20平均年齢 : 48.5 歳 H20平均年収 : 3,713 千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	5人	臨時職員2名 パート職員2名 嘱託1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

○財務概況

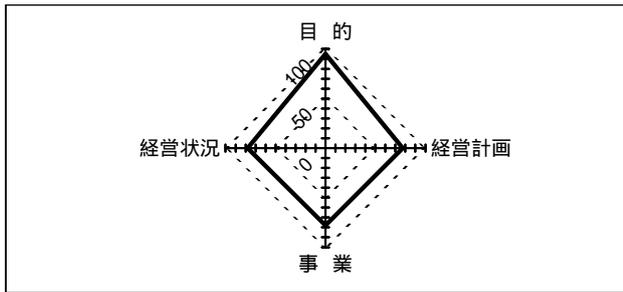
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	2,225	2,225	2,225
		受託事業収益	6,536	21,966	22,392
		受取補助金・助成金	64,316	53,768	177,949
		自己収益	20,558	17,409	19,692
		その他収益	3,641	22,264	254,078
		計 (a)	97,276	117,632	476,336
	経常費用	事業費	78,295	98,633	456,029
		管理費	26,502	21,140	16,628
		計 (b)	104,797	119,773	472,657
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 7,521	△ 2,141	3,679
		経常外収益 (d)	553,808	0	0
経常外費用 (e)		554,356	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 548	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 8,069	△ 2,141	3,679	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	△ 113	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 8,069	△ 2,254	3,679	
貸借対照表	資産	流動資産	619,345	62,467	73,310
		固定資産	529,339	736,786	734,026
		計	1,148,684	799,253	807,336
	負債	流動負債	597,013	43,827	47,326
		固定負債	349,763	555,772	556,677
		計 (i)	946,776	599,599	604,003
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	166,300	166,300	166,300
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	201,908	199,654	203,333
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	1,148,684	799,253	807,336

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	17.6%	25.0%	25.2%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.3%	1.3%	1.3%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	20.9%	17.8%	4.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 7.7%	△ 1.8%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.7%	△ 0.3%	0.5%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	46.6%	39.6%	9.3%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	25.3%	17.7%	3.5%

県からの財政的支援等	委託料	千円	6,536	5,838	4,399	
	補助金・助成金	千円	1,000	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	7,536	5,838	4,399
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	71	B	71	B	77	B
事業	73	B	73	B	78	B
経営状況	64	B	62	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	畜産業の情勢がこれまでになく変化した年度のなかで、地域畜産業の育成支援、担い手育成、環境対策、畜産物の安全・安心の取組み、価格安定対策並びに家畜防疫対策等の総合的な支援・指導の強化に努め事業を行った。また、生産者と消費者の情報交流や情報提供を実施し、畜産振興に努めた。
経営計画	消費者の畜産物に対する安全・安心の強まりと、地域住民の環境問題の要望も多いなか、国・県の財政が逼迫状況にあり農畜産業への補助事業見直しや減額による影響が畜産経営、団体の運営にも少なからず影響を及ぼしているが、経営計画に沿って、生産から消費者までに目を向けた支援指導事業を行ってきた。
事業	畜産経営体の経営安定と畜産業が将来展望を見出せる産業に育成支援することを基本に優先順位をつけて、効果的な支援対策を実施した。
経営状況	畜産振興事業の内容の見直しや減額により、事業内容が組み直され、人件費補助の減額により協会運営も厳しい年度であったが、コスト削減、効率的運営や事業の見直しと自主財源確保対策の検討・実施の結果、収支均衡のとれた年度であった。
総括コメント	協会の目的である畜産経営体への支援事業を基本に事業を実施しているが、社会的情勢等は消費者の食品の安全・安心へのニーズが強く、当協会としても消費者の畜産への理解醸成に向けた事業を実施して「生産から消費者」までの総合支援組織として畜産経営体の維持、発展に寄与している。中長期計画に掲げた目標の達成率は約95%であった。今後は事業の啓発、推進により目標達成を図りたい。但し、ホームページへのアクセス数は大きく伸びており、畜産業界、畜産協会への関心度が高まっていると思われる。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成20年度目標	・自主財源創出事業の創設を図る。・20年度計画は、経費の削減を前面に打ち出し事業計画遂行のため努力することを目標とした。
平成20年度実績	・畜産関係団体事務局受託金の増加及び人件費等経費の削減により経営改善が図られた。
平成21年度目標	・自主財源創出事業の創設を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
生産、消費者交流会(女性、料理、勉強会)	3	件	目標	0	5	3
			実績	0	4	
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	2,530	頭	目標	2,855	2,800	2,530
			実績	2,720	2,665	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	8,500	頭	目標	8,550	8,700	8,500
			実績	8,603	8,363	
ホームページアクセス数	950,000	件	目標	705,000	750,000	950,000
			実績	824,593	922,995	

中長期計画による達成目標

中長期計画達成目標:平成21年度	
生産、消費者交流会(女性、料理、勉強会)の実施件数	3回
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	2,530頭
肉用肥育経営安定対策事業登録頭数	8,500頭

団体名	社団法人三重県畜産協会
-----	-------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				畜産農家に対する経営支援、生産技術の高度化、畜産環境や防疫衛生への対応、畜産物の消費拡大や食育の推進など様々な事業の実施により畜産振興に貢献している。
経営計画				県及び畜産関係団体との情報共有を行い、畜産情勢に対応した計画の作成に努めており、内容も適正である。
事業				飼料価格の高騰、畜産物の市場価格の低迷等、厳しい畜産情勢の中、各種事業の適正な実施により、畜産農家の経営安定を支援している。
経営状況				事業内容の見直しにより、人件費補助の減額等のコスト削減や自主財源確保等に取り組んだ結果、収支バランスの改善がみられる。引き続き、収支改善のため自主財源の確保に取り組まれない。

(知事等の総括コメント)

畜産協会は畜産農家の経営の指導、肉用牛肥育経営安定対策事業等の価格安定対策の実施、畜産に関する情報提供等に取り組んでおり、これら事業は県の方針に沿って適正に実施されているため、自己評価は概ね妥当であると判断する。

また、近年畜産協会に対して、畜産農家の経営支援に留まらず、畜産物の安全・安心、消費者の畜産に関する理解醸成などその役割が多岐に求められている。これを受けて、畜産協会は安全安心の取組みを進める生産者の情報発信、生産者と消費者との現地交流会、教育機関との連携による食育の推進等、生産者と消費者との間を取り持つ機関として役割を果たし、社会に大きく貢献している。また、家畜排せつ物処理等の環境対策についても、専門的知識を活かした現地指導を実施し、畜産農家の環境保全を推進している。畜産業を取り巻く経営環境は、配合飼料価格の高騰等による生産コストの増大、世界的な経済不況による消費の低迷等、厳しさを増しているが、総合的かつ専門的な知見による経営指導により、生産性の高い畜産経営体の育成・支援に取り組まれない。また、自主財源の確保等、協会運営の改善についても継続して実施されたい。

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5階		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合		
代表者	理事長 石垣英一	県所管部等	農水商工部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1 %
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 新産業創出支援事業	268,737	157,376	432,173	
全事業合計に占める割合	12.8%	8.0%	25.3%	
(2) 技術支援事業	559,645	290,790	359,459	
全事業合計に占める割合	26.6%	14.9%	21.0%	
(3) 高度部材イノベーションセンター事業	0	366,938	180,275	
全事業合計に占める割合	0.0%	18.8%	10.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,276,143	1,140,705	736,200	
全事業合計に占める割合	60.6%	58.3%	43.1%	
全事業合計	2,104,525	1,955,809	1,708,107	経常費用 + 経常外費用 + 法人税
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ベンチャー企業に技術・人材・情報・資金を総合的に支援
- (2) 地域産業の技術力向上・高度化を支援
- (3) 高度部材産業クラスターの形成と研究開発機能の強化及びイノベーションを創出できる人材育成支援等
- (4) 企業の情報化、中小小売業者・商店街活性化、下請企業の振興等に関する事業、小規模事業者等の資金貸付等

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1 人	2 人	4 人	
うち、県退職者	0 人	1 人	2 人	H20平均年齢 : 60.5 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	2 人	H20平均年収 : 7,899 千円
常勤正規職員	40 人	39 人	36 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H20平均年齢 : 53.5 歳
うち、県派遣	24 人	23 人	20 人	H20平均年収 : 6,817 千円
その他職員	33 人	20 人	34 人	専門員21人、補助員5人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託員4人、人材派遣4人

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

○財務概況

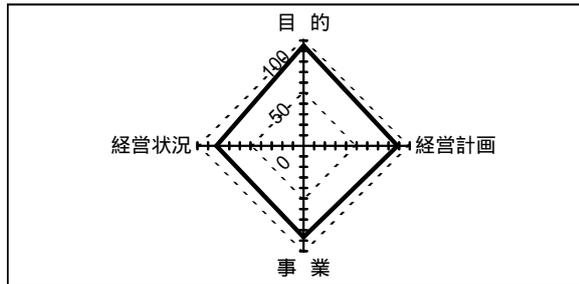
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	18,578	18,897	19,001
		受託事業収益	422,741	264,189	380,456
		受取補助金・助成金	1,171,520	1,201,985	891,900
		自己収益	424,878	353,004	308,505
		その他収益	307,596	351,689	632,088
		計 (a)	2,345,313	2,189,764	2,231,950
	経常費用	事業費	2,034,496	1,586,367	1,655,679
		管理費	5,491	12,029	10,776
		計 (b)	2,039,987	1,598,396	1,666,455
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	305,326	591,368	565,495
		経常外収益 (d)	165	0	0
		経常外費用 (e)	64,537	357,412	41,651
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 64,372	△ 357,412	△ 41,651	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	240,954	233,956	523,844	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	△ 34,323	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	240,954	233,956	489,521	
貸借対照表	資産	流動資産	1,523,191	1,498,618	1,152,081
		固定資産	11,231,954	12,334,204	15,682,238
		計	12,755,145	13,832,822	16,834,319
	負債	流動負債	554,567	645,038	393,610
		固定負債	6,412,197	7,165,447	9,928,852
		計 (i)	6,966,764	7,810,485	10,322,462
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	1,318,958
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	1,318,958	1,318,958	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	5,788,381	6,022,337	6,511,857
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	12,755,145	13,832,822	16,834,319

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	45.4%	43.5%	38.7%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	37.9%	31.2%	22.3%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.4%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	26.3%	26.5%	24.0%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	13.0%	27.0%	25.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	2.4%	4.3%	3.4%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	16.3%	16.6%	12.6%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	0.3%	0.8%	0.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	6,693	3,590	9,459	
	補助金・助成金	千円	901,776	759,012	697,053	
	負担金	千円	12,166	8,031	1,567	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	524,130	500,000	480,000	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	1,444,765	1,270,633	1,188,079
	借入金残高(期末残高)	千円	4,517,705	4,082,142	3,474,047	
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0	
	損失補償限度額	千円	0	0	0	
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

〔団体自己評価結果〕



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	77	B	89	B	89	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

平成20年度コメント	
目的	昨年度、米国発の金融危機以降、国内・県内経済は、景気の急速な悪化が続く厳しい状況となり、とりわけ地域経済の牽引役である中小企業等にとっては、厳しい経営環境が続いている。このような状況のもと、当センターの目的である地域産業の振興や活力ある地域経済の発展のため、県の産業振興施策及び厳しい経営環境へ迅速に対応しつつ、中小企業等の再生支援や既存産業の経営革新支援等を一層推進し、厳しい経営環境に打ち勝つ力強い中小企業等の輩出に務めていく必要がある。今後も、より一層地域に密着した形で支援を行っていく。
経営計画	中期経営計画上の支援体制、効率的な組織運営、地域の産業振興のため組織体制等の改善を行っているところである。しかし、昨今の社会経済の不透明感が増す中では、県と連携しながら、厳しい経営環境に合わせた取組を迅速に行っていくことも重要となる。また、現在の中期計画については、計画期間が平成22年度末までとなっているため、県の次期戦略の策定に合わせて見直ししていく。
事業	当センターは幅広い事業展開を実施しているが、それら個々の事業は単なるアウトプット指標の割合が多くなっていることから、できるだけアウトカム指標化を図り、その評価に基づいた事業の実施へ改善を進めている。
経営状況	当期経常増減額については、連続して黒字計上している。財務基盤を大きく毀損するようなリスク要因もなく、経営状況は安定している。引き続き、中期経営計画を着実に推進し、現下の経営状況を把握しながら必要に応じた経営改善を行っていく。

総括コメント	当センターでは、本県経済を牽引する中小企業等が今後も元気を出し続けてもらうため、「高度部材イノベーションセンター」を拠点に、付加価値や競争力の高い知識集約型産業構造への転換を目指した取組や豊かな地域資源を活用した産業振興や地域づくりのための取組を強化している。 また、昨年から続く厳しい経済情勢の中、県の「経済対策」と歩調を合わせた県内企業の支援やこうした経済情勢下であっても、やる気のある中小企業等の「技術開発」への支援を積極的に実施している。 今後は、豊かな地域資源の活用や農工商等連携などの仕組みも活用した新たなビジネスを創出するなど、厳しい経済情勢を乗り越え、チャンスピンチに結びつけていけるような取組も行っていく。 今後も、広く関係機関と連携・協働し、常に顧客の立場に立った高品質なサービスの提供に努め、県の産業振興における総合的支援機関として県経済の発展に寄与し、公益法人として社会に貢献するとともに、公益法人制度の見直しに対応できるよう努力していく。
--------	---

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成20年度目標	地域資源を活用した新たなビジネスの創出を促進するため、昨年度に引き続き造成する果実運用型「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用益により地域産業活性化への初期段階の支援に取り組む「コミュニティ事業」、たえまなくイノベーションを誘発するために、製造業が集積する北勢地域において、高度部材産業クラスター形成に向けた結節拠点として高度部材の研究開発から企業の課題解決、人材の育成を1カ所で行う「高度部材イノベーションセンター事業」等に取り組む。
平成20年度実績	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用益による「コミュニティ事業」については、地域課題解決型9件、地域資源活用型11件の採択となりました。「高度部材イノベーションセンター事業」等については、高度部材産業クラスターへ218社が参画、大手企業10社の研究室が高度部材イノベーションセンターへ入居、中小企業の課題解決のため6テーマの道場を実施など、高度部材イノベーションセンターが結節点となり高度部材の研究開発から企業の課題解決、人材の育成に取組んだ。
平成21年度目標	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」に加え、新たに「農工商連携推進ファンド」を組成し、地域産業を財政面・経営面から支援する体制を充実するとともに、昨年北勢地域に設置した高度部材イノベーションセンターを核に、絶え間なくイノベーションを誘発する環境づくりに取り組む。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売り上げ高の増加傾向にある企業の割合	70	%	目標	-	-	70
			実績	-	100	
平成17年度以降の新品・新技術開発支援企業52件、オンラインワン企業育成技術開発支援企業(H19～)のうち、特許出願・製品化・実用化目処の達成企業	50	%	目標	-	-	50
			実績	-	76	
研究開発等プロジェクト件数	11	件	目標	-	-	11
			実績	-	10	

中長期計画による達成目標

県総合計画の戦略計画に合わせた目標を設定。顧客ニーズの把握に努め、地域に応じた産業振興等に取り組んでいきます。また、他の支援機関との役割分担、連携強化を図り、位置づけや機能を明確化し、企業、関係機関、県民等から見てわかりやすい簡素で効率的な組織運営を目指します。

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				経済環境の急激な悪化により、県内中小企業にとって厳しい状況が続いている。こうした中、企業の経営の安定と今後を睨んだ企業のチャンスづくりを支援する県内の産業振興の総合的支援機関としての役割が増している。また、最先端の研究開発から中小企業の課題解決支援までを一貫して行う「高度部材イノベーションセンター」の開設など地域の特性を生かした支援体制が図られている。
経営計画				平成20年度から中期経営計画を運用し、県内企業の中核的支援機関としての方向を明確化することで、支援体制、効率的な組織運営、地域産業の活性化のため組織体制等の充実に努めており、国及び県等の施策と連携した取り組みを行っている。
事業				中期経営計画を踏まえて個々の事業ごとに成果指標を設けることで事業評価を取り入れている。また、組織内部体制を総務部、産業支援部、高度部材イノベーションセンターに組織改革を行い地域の産業構造を踏まえて、事業を効果的・効率的に展開していけるように努めている。
経営状況				当期経常増減率は連続して黒字を計上しているが、引き続き、中期経営計画を着実に推進し、自主財源の確保などにより財団としての経営の安定化・健全化に努めることが望まれる。

(知事等の総括コメント)

県内産業構造を「知識集約型の産業構造」へ転換を目指す県の産業政策に沿って、川上産業と川下産業、大企業と中小企業の連携などによる最先端の研究開発から中小企業の課題解決などを行う「高度部材イノベーションセンター」が本格的に稼動を始めた。「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の追加組成や農商工等連携促進事業により地域の特色や地域資源を活用した新たなビジネス創出など、地域産業の活性化に取り組んでいる。

また、平成20年度より中期経営計画が運用され、関係団体との役割分担や連携強化を進めるなど、三重県の産業振興における総合的支援機関として体制が充実してきている。

一方、昨年より続く厳しい経済情勢の中、「総合相談機能」、「地域力連携拠点事業」、「中小企業再生支援協議会」などにより企業の経営力向上や事業再生などの支援を行う当センターの果たす役割が益々重要となっており、こうした取組を迅速かつ的確に行っていくことが求められる。

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日		
代表者	理事長 岩城 健	県所管部等	農水商工部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資比率	51.5 %
団体の目的	この法人は水産業にかかる社会的、経済的基礎の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 種苗生産推進事業	87,818	85,154	85,961	
全事業合計に占める割合	14.7%	17.5%	18.3%	
(2) 種苗生産受託事業	82,628	76,966	73,910	
全事業合計に占める割合	13.9%	15.8%	15.7%	
(3) 種苗斡旋供給事業	29,099	36,276	40,217	
全事業合計に占める割合	4.9%	7.5%	8.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	396,524	287,718	270,067	
全事業合計に占める割合	66.5%	59.2%	57.4%	
全事業合計	596,069	486,114	470,155	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県の補助金を受けてアワビ、マダイ、トラフグ及びカサゴの種苗生産を実施
- (2) 県の委託を受けてアワビ、トラフグ、ヒラメ、クルマエビ及びヨシエビの種苗生産を実施
- (3) 漁協等に放流用種苗の斡旋供給
- (4) 水産振興に係る諸事業を計画的に実施

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H20平均年齢 : 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
常勤正規職員	19人	19人	20人	
うち、県退職者	2人	2人	3人	H20平均年齢 : 44.3 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H20平均年収 : 5,381 千円
その他職員	3人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

○財務概況

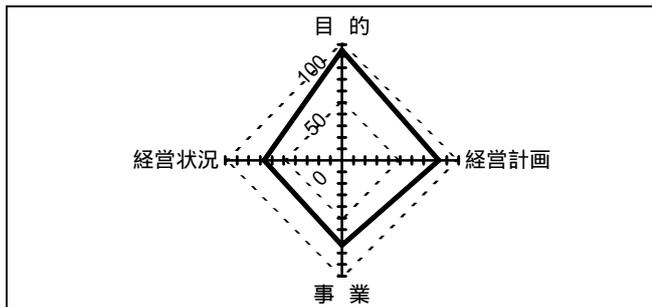
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	36,122	36,068	46,154
		受託事業収益	86,872	92,641	79,095
		受取補助金・助成金	65,491	47,010	42,205
		自己収益	167,993	159,275	160,518
		その他収益	15,669	34,737	9,800
		計 (a)	372,147	369,731	337,772
	経常費用	事業費	572,320	466,727	433,104
		管理費	23,749	19,387	37,050
		計 (b)	596,069	486,114	470,154
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 223,922	△ 116,383	△ 132,382
	経常外収益 (d)	7,215	40,830	6,284	
	経常外費用 (e)	10,812	12,463	2,588	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 3,597	28,367	3,696	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 227,519	△ 88,016	△ 128,686	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 37,905	104,966	△ 22,507	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 265,424	16,950	△ 151,193	
貸借対照表	資産	流動資産	1,699,265	1,608,588	1,520,883
		固定資産	4,635,549	4,744,966	4,723,331
		計	6,334,814	6,353,554	6,244,214
	負債	流動負債	42,351	39,990	66,309
		固定負債	72,441	76,592	92,125
		計 (i)	114,792	116,582	158,434
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	2,873,965	2,943,187	2,929,527
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	6,220,022	6,236,972	6,085,779
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	6,334,814	6,353,554	6,244,213

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	98.2%	98.2%	97.5%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.3%	1.2%	1.6%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	33.0%	40.5%	41.0%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 60.2%	△ 31.5%	△ 39.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 3.5%	△ 1.8%	△ 2.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	25.1%	27.7%	32.9%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	4.0%	4.0%	7.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	85,173	92,641	79,095	
	補助金・助成金	千円	65,491	47,010	42,205	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	150,664	139,651	121,300
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	62	B	62	B	67	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	当法人の目的のひとつは、県の栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産・放流等を実施し、栽培漁業の地域定着を目指していくことである。市町および漁協で構成する栽培漁業推進協議会では、新しい魚種の生産・放流の要望が出されており、社会的要請が増大している。
経営計画	平成20年度からスタートした中期経営計画どおりマダイ生産尾数、放流尾数及びクルマエビの中間育成尾数が達成できた。また、種苗生産時及び中間育成時の両センターの餌料について一元的に購入するよう改善することによりコストの節減ができた。
事業	新技術開発事業として着手したマルタ種苗生産技術移転において目標30ミリサイズ6万尾を目標にしたが、総力を上げて実施した結果20万尾(30ミリ)の生産ができた。しかし、このサイズ後に発生するウイルス疾病(VNN症)という大きな問題があり、最終的には35千尾の生産試験結果となった。今後、研究機関による早急なワクチン開発が求められる。
経営状況	当期経常増減額は132百万円の減少となっているが、この要因は空港関係特別振興対策事業において、運用財産の内109百万円を取り崩し事業を実施したことによるものであり、従来からの栽培漁業関係事業は23百万円の減少となっている。
総括コメント	中期経営計画どおりの生産尾数、放流尾数は達成できたが、さらにコストを削減するため、マダイ生産サイズの小型化、餌料の一元化購入の確立を図ることとし、一層のコスト削減に努める。また、新しい種苗生産魚種としてマルタ、ナマコの生産技術開発を進め漁業者のニーズに対応する。今後、公益法人制度改正に伴う公益認定を受けるべく準備を進めることとしている。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	種苗生産及び中間育成におけるコストの削減を行う。
平成20年度実績	種苗生産、中間育成時の餌料の一元化購入によりコストの節減ができた。
平成21年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
マダイ生産尾数	600	千尾	目標	700	650	600
			実績	700	651.5	
マダイ放流尾数	450	千尾	目標	560	487	450
			実績	518	488.1	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100	千尾	目標	-	2,100	2,100
			実績	-	2,100	

中長期計画による達成目標

マダイ生産尾数 550千尾、マダイ放流尾数 413千尾、クルマエビ種苗の中間育成尾数 2,100千尾

団体名	財団法人三重県水産振興事業団
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				安全・安心な水産物を安定的に供給するため種苗放流により水産資源を積極的に増加させる栽培漁業は、今後も重要な位置づけにありその社会的要請は高い。
経営計画				見直しが行われ新たに平成20年度からスタートした中期経営計画(H20～H22)の着実な実施が望まれる。
事業				マダイの種苗生産・放流事業について、生産及び放流尾数とも目標数量を達成する結果となった。また、新たに設定したクルマエビについても計画通りの生産がなされ目標数量を達成する結果となっており、来年度以降も継続して順調な生産がなされることが望まれる。
経営状況				当期経常増減額の赤字は資金を取り崩して行う事業によるものがその大半である。また、景気低迷による種苗斡旋供給事業収益減が約1250万円あり、引き続き経営効率化に努める必要がある。

(知事等の総括コメント)

平成20年度のマダイの生産目標及び放流目標、クルマエビ種苗の中間育成尾数において、いずれも計画に対し実績で100%以上を達成する結果となっており、適切である。

今後は新たに策定された中期経営計画を着実に実行し、業務を見直し、効率化を図ることにより、まだB評価となっている項目についての改善に努められたい。

さらに、マハタなどの新たな魚種開発への取り組みについては、県も「県民しあわせプラン第二次戦略計画」において重要課題として位置づけ取り組んでいくこととしており、今後も積極的に取り組まれることが望まれる。

また、昨年度より施行された公益法人制度改革で公益要件が厳しく問われることから、事業の公益性を吟味した事業の整理、組織体制の見直し等を行うとともに、事業コストの縮減を図り、経営状況の改善に努める必要がある。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp		
電話番号	059-229-6011	FAX番号	059-228-7252
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 土橋 伸好	県所管部等	農水商工部
県出資額	8,577,987,000 円	県出資割合	35.1 %
団体の目的	中小企業金融の円滑化		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 債務の保証	453,914,309	441,560,303	496,065,874	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	453,914,309	441,560,303	496,065,874	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	5人	7人	6人	
うち、県退職者	2人	4人	3人	H20平均年齢 : 61.0 歳 H20平均年収 : 9,673 千円
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	68人	61人	60人	
うち、県退職者	1人	0人	0人	H20平均年齢 : 41.4 歳 H20平均年収 : 8,046 千円
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	24人	27人	嘱託員2名、保証推進員5名、調査員1名、人材派遣会社派遣スタッフ19名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務概況

		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
収支計算書	経常収入	基本財産運用益	254,799	282,330	306,315	
		事業収入	5,125,503	5,409,263	5,172,611	
		その他収入	203,532	208,663	112,520	
		計 (a)	5,583,834	5,900,256	5,591,446	
	経常支出	業務費	1,113,658	1,205,570	1,115,115	
		その他支出	2,189,354	2,501,178	2,308,797	
		計 (b)	3,303,012	3,706,748	3,423,912	
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)			2,280,822	2,193,508	2,167,534
		経常外収入 (d)	13,729,388	14,784,563	15,774,878	
		経常外費用 (e)	15,567,632	16,576,069	17,934,261	
経常外収支差額 (f) = (d) - (e)		△ 1,838,244	△ 1,791,506	△ 2,159,383		
当期収支差額 (g) = (c) + (f)			442,578	402,002	8,151	
貸借対照表	資産	流動資産	33,438,701	36,894,075	32,084,994	
		固定資産	459,163,351	447,754,104	502,899,732	
		計	492,602,052	484,648,179	534,984,726	
	負債	流動負債	9,969,980	9,251,476	10,000,227	
		固定負債	454,739,656	447,334,234	496,718,550	
		計 (h)	464,709,636	456,585,710	506,718,777	
	純資産	基本財産 (i)	21,157,951	21,150,290	21,065,332	
		剰余金等 (j)	6,734,465	6,912,179	7,200,617	
		計 (k) = (i) + (j)	27,892,416	28,062,469	28,265,949	
	負債・純資産合計 (h) + (k)			492,602,052	484,648,179	534,984,726

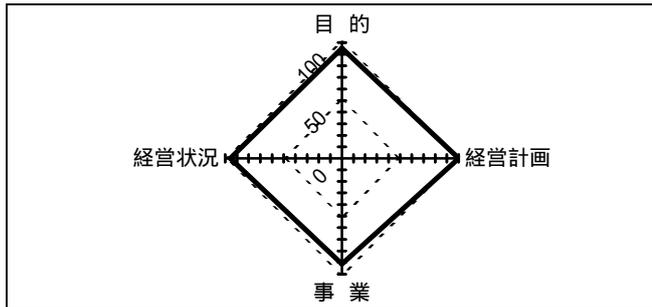
主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	7.0%	7.2%	6.6%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	1.1%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	3.8%	4.1%	4.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	40.8%	37.2%	38.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.5%	0.5%	0.4%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	22.5%	19.3%	19.1%
	業務費比率	業務費 / 経常費用	5.9%	5.9%	5.2%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金 ※	千円	237,229	241,756	202,450
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	237,229	241,756	202,450
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	35,872,727	26,810,338	20,462,351

※ 三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料率の引き下げ措置に伴う補償金である。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

〔団体自己評価結果〕



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	91	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

平成20年度コメント	
目的	中小企業金融の円滑化という協会の設立目的は、昨今の社会経済情勢の中で重要性を有する。また、現在行っている事業も、設立目的に沿った事業を行っている。
経営計画	中期事業計画については平成21年度～平成23年度まで3カ年の計画を策定している。単年度事業計画については、国・県の施策に呼应し毎年策定している。
事業	国内景気が深刻な情勢となる中、平成20年10月から国による経済対策の一環として全国統一保証制度「緊急保証」の取扱いが開始され、三重県による同制度への保証料補給も行われたことから、年度末までに金額で1,500億円、件数で5,500件を超える保証承諾となった。
経営状況	今年度の収支差額は黒字を確保したものの、景気後退の影響から代位弁済が増加傾向にあること、「緊急保証」の取扱いにより保証債務残高が急増したことなどから、今後は保証承諾後の期中管理に重点を置き、代位弁済の抑制に努める必要がある。

総括コメント	「緊急保証」の取扱いから、保証承諾額・保証債務残高は平成20年度経営計画の目標を大幅に上回り、求償権の回収はほぼ目標どおりとなりました。一方代位弁済は目標より大幅な増加となっていることから、今後は中期事業計画(平成21年～23年)に基づき、倒産防止につながる能動的な期中管理(経営支援など)を行うことにより、代位弁済が抑制できるか否かが経営状況を大きく左右すると思われます。中小企業の金融円滑化は、昨今の社会経済情勢の中で益々重要性を増していることから、安定した信用保証を提供するため、更なる経営基盤の強化に努めます。
--------	---

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	保証審査の適正化 金融・相談業務の充実 企業再生・企業支援の強化 大口保証先の管理 延滞先の経営支援強化 コンプライアンスへの対応、経営の透明性の確保
平成20年度実績	経営計画に沿って推進を図った結果、それぞれの項目について概ね目標を達成できた。主務省に対し、経営計画の評価を外部評価委員の意見も加え提出予定。
平成21年度目標	経営支援(事業継承・創業支援を含む)の強化 保証審査の適正化の向上 金融機関・商工関係団体との連携強化 人材の育成・人事考課の定着

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
保証承諾	295,895	百万円	目標	212,695	188,332	295,895
			実績	195,823	316,787	
保証債務残高	498,395	百万円	目標	426,214	445,164	498,395
			実績	441,560	496,066	
求償権回収	973	百万円	目標	972	938	973
			実績	1,009	844	

中長期計画による達成目標

・保証承諾	213,044百万円	(平成23年度)
・保証債務残高	431,736百万円	(平成23年度)
・代位弁済	19,493百万円	(平成23年度)
・実際回収	3,700百万円	(平成23年度)

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				中小企業の育成を金融の側面から支援する「信用保証制度」により中小企業向け融資の円滑化を図っている協会は、依然として大きな役割を果たしている。
経営計画				平成21年度経営計画は、経営方針・重点課題・事業計画による具体的な事業計画が策定されており、経営環境の変化に対応した計画となっている。また、新たに第2次中期事業計画(平成21年度～平成23年度)を策定しており、妥当な計画と考えられる。
事業				世界的な金融危機の深刻化や景気の後退に伴い国は、平成20年10月より総合経済対策の一環として「緊急保証」の取り扱いを開始したことから、県においても制度を創設した。保証承諾件数5500件、金額1500億円と大幅に増加している。また、当期中の保証承諾件数は、18千件(対前年度比120%)、保証承諾金額は、3167億円(対前年度比161%)であった。
経営状況				平成20年度の収支差額は、黒字を計上している。一方、経営環境の悪化から代位弁済の増加が予想され、今後の財務状況への影響が懸念される。保証承諾後の期中管理に力を入れることにより、倒産防止につながる経営支援の強化が必要がある。

(知事等の総括コメント)

世界的な金融危機の影響によって、中小企業の業況は、かつてない厳しい状況となっている。こうした急激な経営環境の悪化に対し、政府は積極的な支援策を実施し、その一環として信用保証協会の緊急保証制度の導入により、公的保証機関として民間金融機関を補完し、中小企業者の金融円滑化を図る保証協会は、その社会的要請に応え、役割を果たすことができたことは評価できる。

定量目標については、保証承諾・保証債務残高で計画を上回る実績をあげることができた。また、定性目標についても概ね達成している。20年度においては、緊急保証の取り扱いが大幅に増えたことから、定量目標を上回っているが、今後も景気の低迷が続くリスクがあることに留意し、適正な期中管理を行う必要がある。金融機関からの報告を待ちその後対処する従来型の期中管理から、お客様とともに経営力の向上に努める期中管理に転換を図り、経営支援を実施していくことにより、代位弁済の抑制につなげる必要がある。

また、第2次事業計画では、事業承継・創業支援、経営支援、事業再生支援の充実を目指しているところであり、この目標を達成し、安定した経営基盤の確立につなげる努力が求められる。

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日		
代表者	理事長 早川 勝彦	県所管部等	農水商工部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8 %
団体の目的	地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 需要開拓事業	21,369	19,628	17,848	
全事業合計に占める割合	35.1%	54.7%	74.2%	
(2) ビジネスインキュベート事業	501	4,156	4,127	
全事業合計に占める割合	0.8%	11.6%	17.2%	
(3) 情報収集提供事業	1,047	650	1,460	
全事業合計に占める割合	1.7%	1.8%	6.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	37,955	11,478	615	
全事業合計に占める割合	62.4%	32.0%	2.6%	
全事業合計	60,872	35,912	24,050	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ふるさと産品まつりの開催や物産展・見本市への参加、名品館の運営による地場産品のPR、販路拡大
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによる知名度UPや情報の提供。地場産業への理解を深めてもらうための地場産業めぐりの開催など。
- (4) 人材養成事業(地場産業界への研修会、小学生対象の講座の開催)

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 法人の役員給与等に関する規定により支給
常勤正規職員	6人	6人	5人	四日市市から派遣1人 4人四日市市まちづくり振興事業団から転籍
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 44.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 6,655 千円
その他職員	8人	9人	7人	事務所臨時職員2人、 名品館臨時職員5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

○財務概況

		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	6	88	87
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	114,667	60,156	54,127
		自己収益	80,766	80,386	73,059
		その他収益	25,433	29,230	28,840
		計 (a)	220,872	169,860	156,113
	経常費用	事業費	60,872	35,912	24,050
		管理費	151,186	150,811	133,337
		計 (b)	212,058	186,723	157,387
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	8,814	△ 16,863	△ 1,274
		経常外収益 (d)	0	0	0
経常外費用 (e)		0	13	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	△ 13	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	8,814	△ 16,876	△ 1,274	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 25,433	△ 29,230	△ 28,840	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 16,619	△ 46,106	△ 30,114	
貸借対照表	資産	流動資産	82,654	59,560	42,228
		固定資産	1,463,156	1,438,437	1,426,278
		計	1,545,810	1,497,997	1,468,506
	負債	流動負債	21,959	14,982	11,843
		固定負債	38,909	44,180	47,942
		計 (i)	60,868	59,162	59,785
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	22,030	22,030	22,030	
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	0	0	0	
	正味財産合計 (j) + (k)	1,434,776	1,405,546	1,376,706	
	負債・正味財産合計 (i) + (l)	1,484,941	1,438,835	1,408,721	
	負債・正味財産合計 (i) + (l)	1,545,810	1,497,997	1,468,506	

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	96.1%	96.1%	95.9%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.0%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	38.1%	43.1%	46.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	4.0%	△ 9.9%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.6%	△ 1.1%	△ 0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	32.7%	38.7%	36.9%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	71.3%	80.8%	84.7%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	0	2,000	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	0	2,000	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

○財務概況

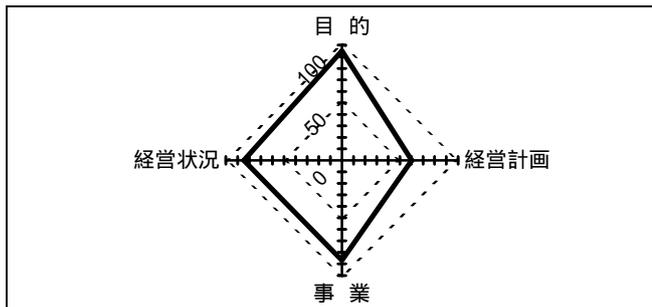
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	6	88	87
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	114,667	60,156	54,127
		自己収益	80,766	80,386	73,059
		その他収益	25,433	29,230	28,840
		計 (a)	220,872	169,860	156,113
	経常費用	事業費	60,872	35,912	24,050
		管理費	151,186	150,811	133,337
		計 (b)	212,058	186,723	157,387
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	8,814	△ 16,863	△ 1,274
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	13	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	△ 13	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	8,814	△ 16,876	△ 1,274	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 25,433	△ 29,230	△ 28,840	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 16,619	△ 46,106	△ 30,114	
貸借対照表	資産	流動資産	82,654	59,560	42,228
		固定資産	1,463,156	1,438,437	1,426,278
		計	1,545,810	1,497,997	1,468,506
	負債	流動負債	21,959	14,982	11,843
		固定負債	38,909	44,180	47,942
		計 (i)	60,868	59,162	59,785
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	22,030	22,030	22,030
		(j)	1,434,776	1,405,546	1,376,706
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		(k)	50,165	33,289	32,015
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)	1,484,941	1,438,835	1,408,721	
	負債・正味財産合計 (i) + (l)	1,545,810	1,497,997	1,468,506	

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	96.1%	96.1%	95.9%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.0%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	38.1%	43.1%	46.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	4.0%	△ 9.9%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.6%	△ 1.1%	△ 0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	32.7%	38.7%	36.9%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	71.3%	80.8%	84.7%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	2,000	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	2,000	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	89	B	60	B	60	B
事業	78	B	87	B	87	B
経営状況	91	A	78	B	84	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	当財団の目的は、地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することである。需要開拓事業では、イベントの開催を通じて、商品のPRに努めた結果、増収し、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も、設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	効率的な管理運営と自主財源確保のためには、中期計画を策定し、実施することが急務であるが、平成20年12月からの公益法人制度改革は、今後の財団の方向性を左右するもので、公益認定か、一般財団としてスタートするかを見極めた上で計画に盛り込むべく、検討を重ねているところである。なお、公益法人制度改革における移行手続も経営計画としてとらえ、平成21、22年度で全国地場産センターの状況等も見ながら、方向性を定め、23年度以降に移行申請する予定。
事業	需要開拓、人材育成、情報収集提供事業などにより地域地場産業の振興と活性化を推進するとともに、インキュベーションによる起業家の支援や育成に取り組んだ。萬古2組合、お茶1組合に対して実態調査を実施し、組合が抱える課題、問題点を明らかにし、業界活性化の方策を考察した。また、事業を実施する中で対面調査やアンケートを実施し、顧客ニーズの把握に努め、企業へのフィードバックを行った。
経営状況	収入面では、需要開拓事業に付随する販売手数料収入は目標を上回ったが、主要財源である施設使用料収入は、昨年9月からの経済不況で目標を若干、下回った。なお、市補助金に頼らざるを得ない財団の経営環境は厳しさを増していることから、今後の経営戦略においては、センターの立地条件を生かした、需要開拓、貸館業務の更なる改革・改善に取り組み、効率化を図りたい。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず地域・経済・社会の発展・活性化に努めた。販売手数料収入においては、目標額を達成できたが、施設使用料収入は昨年9月以降の経済不況で目標額を達成できなかった。ただ、単年度収支は赤字になっているものの、事業活動収支を見ると黒字であった。なお、平成20年12月に公益法人制度改革が施行されたことから、5年の間に公益か一般かの選択において、今後の財団の運営を展望した上で、再度、新事業も視野に入れ、検討を図っていききたい。 なお、今後の予定として、平成21、22年度で全国地場産センターの状況等も見ながら、方向性を定め、23年度以降に移行申請をしていく。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成20年度目標	新公益法人制度施行への対応及び中期計画の策定。地場産品の需要開拓。
平成20年度実績	公益法人制度改革のガイドライン、ガバナンスの把握。需要開拓を積極的に展開し、地場産品の売上アップ、増収につなげた。なお、物産展の開催(名古屋)等により地場産品の知名度アップ、PRに努めた。
平成21年度目標	公益法人制度改革における財団の方向性の確定及び申請業務の準備。地場産品の知名度アップ並びに需要開拓。施設使用利用率の向上。

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
施設使用料収入	55,396	千円	目標	54,187	54,600	55,396
			実績	55,906	52,496	
地場産品の販売収入および手数料収入	17,892	千円	目標	17,200	18,375	17,892
			実績	19,721	19,229	

中長期計画による達成目標

公益法人制度改革法案施行に伴い、財団の方向性の確定及び公益法人制度移行への申請、対応に取り組んでいく。また、地域産業に資する需要開拓事業におけるPR、知名度アップ、見本市・物産展への参加や名品館運営業務について積極的に事業展開を行う。

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行うことで、地域社会への貢献を目指している。世界同時不況の影響を受け、地域地場産業界を取り巻く環境は益々厳しくなっており、当財団の果たすべき役割は、以前にも増して高まっている。
経営計画				公益法人改革の実施に伴い、改革の内容に沿った第3次中期経営計画の作成に着手したが、財団の運営形態の先行きが不透明なために20年度は計画の策定を差し控えた。今後は類似団体の動向を鑑み、当財団の方向性を見極めた上で早期に実効性のある計画を策定していくことが望まれる。
事業				地場産業界の実態や問題点や課題点を明らかにし、地場産業界の活性化を図るための実態調査を新規に行う等、地域のニーズに応じた事業を実施しており、財団の設立目的に合致した事業展開を行っていると言える。
経営状況				転籍により、急遽退職給付引当金を積み増す必要があったために、単年度収支では赤字になっているものの、事業活動収支差額は黒字となっており、財団の運営は安定していると言える。公益法人改革施行に伴い、今後は同改革の内容を踏まえた財団運営を行っていく必要がある。

(知事等の総括コメント)

平成20年度は、情報収集提供事業において新規に当財団の構成団体の組合を対象とした実態調査を行った。今後はこの調査結果を踏まえた事業展開の一層の推進が望まれる。

また、昨年9月の金融危機から端を発した世界同時不況の影響を受け貸館業務の利用率は低下しているものの、名品館運営業務においては開館20周年記念として感謝フェア等を実施した19年度と比較しても売上を約13%上回る実績を挙げており、厳しい中ではあるが、事業活動収支は安定している状態である。

地域地場産業界を巡る環境が厳しさを増す中、当財団には今後も需要開拓事業等による地場産品の販路拡大や顧客ニーズを的確に捉えた事業を展開して行くことが望まれる。

今後は公益法人改革に伴い、財団の運営形態の選択が迫られるなか、実効性の高い中長期経営計画を早期に策定し、財団の方向性を明確にするとともに、事業の見直しを含め改革移行後の展望を踏まえた財団の運営を行っていく必要がある。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 坂 憲正	県所管部等	農水商工部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	37.1 %
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 債務保証	5,681,003	5,718,465	5,087,383	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,681,003	5,718,465	5,087,383	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する保証債務
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳 H20平均年収 : <small>総会及び理事会の決議による</small>
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H20平均年齢 : 38.7 歳 H20平均年収 : 5,203 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	1人	パート1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務概況

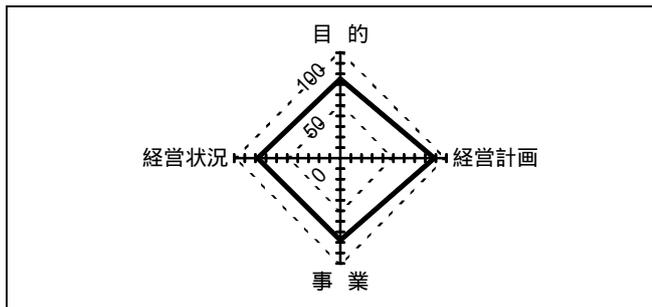
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益計算書	経常収益	基本財産運用益	32,597	30,281	32,284
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	39,110	36,883	188,727
		その他収益	0	0	187
		計 (a)	71,707	67,164	221,198
	経常費用	事業費	20,426	19,375	171,866
		管理費	52,794	52,742	53,836
		その他費用	0	0	△ 44,897
		計 (b)	73,220	72,117	180,805
	当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 1,513	△ 4,953	40,393	
	経常外収益 (d)	660,739	645,466	9,691	
	経常外費用 (e)	659,226	656,712	0	
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	1,513	△ 11,246	9,691	
	当期収支差額 (g)+(h)	0	△ 16,199	50,084	
貸借対照表	資産	流動資産	16,021,552	15,932,400	515,016
		固定資産	26,333	25,660	3,404,668
		保証債務見返	0	0	5,087,382
		計	16,047,885	15,958,060	9,007,066
	負債	流動負債	13,504,311	13,534,424	446,324
		固定負債	696,635	634,846	1,630,668
		保証債務等	0	0	5,114,800
		計 (i)	14,200,946	14,169,270	7,191,792
	純資産	基本金	1,221,400	1,179,450	1,155,850
		剰余金(利益金)等	625,539	609,340	659,424
	(j)	1,846,939	1,788,790	1,815,274	
	負債・純資産合計 (i)+(j)	16,047,885	15,958,060	9,007,066	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	11.5%	11.2%	20.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	3.5%	3.6%	6.5%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	2.7%	2.6%	2.8%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	53.4%	51.1%	104.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.1%	△ 7.4%	18.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.0%	△ 0.0%	0.4%
	人件費比率	人件費/経常費用	60.4%	60.6%	25.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	72.1%	73.1%	29.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	75	B
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	73	B	73	B	78	B
経営状況	71	B	71	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	当協会の設立目的は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者への融資の円滑化のため債務保証を行い、ひいては漁業の振興を図ることである。漁業を取り巻く情勢が厳しい状況において、信用保証制度が漁業経営に果たす役割は益々重要になっている。
経営計画	平成20年度は新たな中期経営計画の初年度であった。保証承諾は設備投資意欲の減退及び運転資金需要の減少により計画比約70%であった。当期利益は、国の制度改正による会計処理の全面的な変更により、計画には及ばなかったものの約5,000万円を計上することができた。その他についてはほぼ計画通りに進捗した。
事業	厳しい漁業情勢により、保証承諾は計画を約30%下回り、保証残高が減少した。一方、求償権回収を推進し、計画を上回る実績をあげることができた。
経営状況	会計処理の全面的な変更により求償権償却引当金等の算出方法が変更されたこと等に伴い、当期利益金は約5,000万円となり、前年の当期損失金約1,600万円から収支は大幅に改善した。

総括コメント	保証承諾については、経済危機対策として国において創設された漁業緊急保証対策事業や県内漁協の組織再編にかかる漁協経営改革支援事業に適切に取組み、保証計画達成に努めていく。 近年、2億円前後/年の代位弁済を実行し、延滞先の整理が進んだため、今後は代位弁済が減少するものと見込まれる。引き続き、求償権回収に取組み、求償権残高を減少させていく。 平成20年度に収支は大幅に改善したが、国の制度改正に伴う会計処理の変更による一過性のものである。今後も引き続き、保証先の期中管理及び求償権回収を推進し、引当金等の費用を減少させ、当期利益金を確保できるよう事業運営を図る。
--------	---

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成20年度目標	後継者等漁業担い手に必要な資金について保証を推進する。
平成20年度実績	漁業後継者に貸付ける資金に対し、2件8,680千円の保証を行った。
平成21年度目標	経済危機対策として国において創設された漁業緊急保証対策事業に取組む。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
債務保証額	5,100,000	千円	目標	3,050,000	2,900,000	5,100,000
			実績	2,981,600	2,108,550	
代位弁済額	82,750	千円	目標	201,650	244,890	82,750
			実績	184,500	223,430	
求償権回収額	100,000	千円	目標	100,000	100,000	100,000
			実績	120,356	136,423	

中長期計画による達成目標

債務保証残高5,491,575千円(平成20年度末)、代位弁済額244,890千円(平成20年度)

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				中小漁業者への融資の円滑化のため債務保証を行い、漁業振興を図るという設立目的の重要性は現在においても変わることはない。
経営計画				中期経営計画(H20～22)を着実に実行し、保証引受の推進と財務の安定化の両立を図ることが望まれる。
事業				保証引受額は目標に達しなかったが、求償権の回収については目標を上回る実績を上げている。今後とも引き続き計画的に求償権の回収を推進する必要がある。
経営状況				会計処理の変更に伴い、当期収支差額は約5千万円の黒字を計上したが、平成20年度においても事業収入及び基本財産運用益から事業費及び管理費を差し引いた基本的な収支は赤字となっており、協会の経営環境は依然として厳しい。今後とも引き続き求償権の回収、事業管理費の節減等に努め財務の安定化を図る必要がある。

(知事等の総括コメント)

平成20年度は会計処理の変更に伴い大幅な収支改善を果たしたが、魚価の低迷・燃油等資材の高騰など漁業経営が一段と厳しさを増す中、協会の経営環境は保証残高の減少傾向が続くなど依然として厳しい状況が続いている。中期経営計画を推進する中で、より効率的な団体運営を目指し、一層の事務管理費の節減や求償権回収の促進により引当金繰入費用の減額を図るなどコスト削減に努める必要がある。

また、平成21年度は漁協組織再編にかかる漁協経営改革支援事業や新たに経済危機対策として国において創設された漁業緊急保証対策事業に取り組むことが予定されている。これらの事業に柔軟かつ適切に取り組み、利用者のニーズに的確に応えていくことが望まれる。

団体名	社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	--------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	-		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	119,000,000 円	県出資比率	28.2 %
団体の目的	野菜生産出荷安定法に基づき野菜について、価格が著しく低落した場合、補給金等を交付することにより野菜の集団産地の育成及び組織的な計画販売を推進して、農業者の安定に資することを図り、果実については、安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援対策事業等を実施し、これを通じて県内果樹農業の発展を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 野菜価格安定事業	261,770	245,964	235,935	
全事業合計に占める割合	85.7%	94.2%	88.9%	
(2) 果実生産出荷安定対策事業	43,638	15,138	29,315	
全事業合計に占める割合	14.3%	5.8%	11.1%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	305,408	261,102	265,250	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 野菜関係事業(国庫補助事業)についての価格補てん及び野菜生産振興に関する事務
- (2) 果樹経営支援対策及び果樹需給均衡に関する事務
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H20平均年収 : - 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H20平均年齢 : 56.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H20平均年収 : 7,800 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

派遣職員は含まない

団体名	社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	--------------------

○財務概況

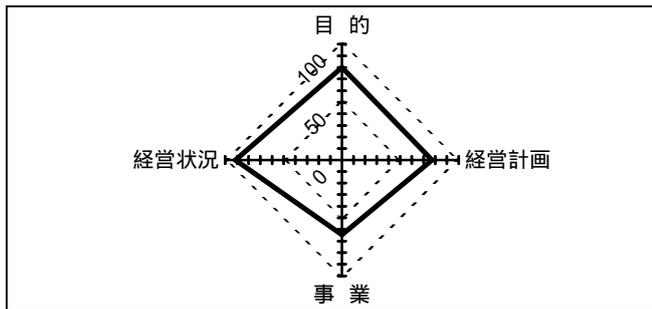
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	5,031	5,143	5,012
		受託事業収益	75,882	172,743	50,760
		受取補助金・助成金	3,187	3,823	2,731
		自己収益	550	1,124	1,400
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	84,650	182,833	59,903
	経常費用	事業費	75,884	172,819	50,762
		管理費	8,217	9,043	7,979
		計 (b)	84,101	181,862	58,741
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	549	971	1,162
	経常外収益 (d)	0	0	0	
		経常外費用 (e)	0	0	0
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	549	971	1,162	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	549	971	1,162	
貸借対照表	資産	流動資産	79,627	88,107	90,700
		固定資産	627,663	596,458	583,226
		計	707,290	684,565	673,926
	負債	流動負債	55,765	36,609	37,400
		固定負債	150,456	145,916	133,323
		計 (i)	206,221	182,525	170,723
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	421,830	421,830	421,830
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	79,240	80,211	81,373
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)		501,070	502,041	503,203
	負債・正味財産合計 (i) + (l)		707,291	684,566	673,926

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	70.8%	73.3%	74.7%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.0%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	6.7%	12.3%	17.5%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	0.6%	0.5%	1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.1%	0.1%	0.2%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	6.6%	3.0%	9.3%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	9.8%	5.0%	13.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	3,019	3,655	2,563
	補助金・助成金	千円	168	168	168
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	3,187	3,823	2,731
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	80	B	80	B
経営計画	71	B	77	B	77	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	82	B	87	B	91	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興に資することができた。
経営計画	本協会の設立目的の性質上、国の法律や指針等に基づき事業運営をしているため協会単独の経営方針等は明文化されていない。年度当初において収入見込み、また支出については管理費の支出計画、野菜関係の価格安定事業の支出計画を策定し、計画的な経営を図っている。
事業	国の指針に基づき事業を実施しており、年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は19年度と同産地数にとどまった。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっているが、本年度も自己収入内での管理運営ができた。
総括コメント	当協会は国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。 管理運営費については19年度より減少し、経費節減により1,162千円の黒字になった。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	19年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。
平成20年度実績	20年度についても、自己収入内での管理運営を行うことができた。
平成21年度目標	20年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	19	19	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

管理運営費についてはこれまでに蓄積した運用益を財源に事業運営をできる限り自己収入に見合ったものとして健全な管理運営を目指す。

団体名	社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	--------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				実施事業の内容は概ね設立目的に合致しており、青果物の安定供給のための必要性は高い。
経営計画				中長期的計画を策定し検討を行った結果、一部事業の休止により運営費を確保し、当面の事業運営が可能となった。年度当初において、収支計画を策定し計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
事業				特定野菜の産地数については19年度と同様であった。果樹経営支援対策の実施についても19年度と同様に実施できた。
経営状況	+			一部事業の休止による蓄積した運用益を、管理費に充当し協会の運営を行う計画であるが、近年管理費の節減や金利の上昇による運用益の増加により、1,100千円ほどの黒字を計上していることについては評価できる。

(知事等の総括コメント)

価格安定事業は、食の安全安心の確保やブランド化等に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した新たな産地育成の推進のため重要である。今後も、定量目標に掲げている特定野菜の産地数の維持拡大、果樹経営支援対策については、JA全農みえ、県内各JAと連携を密にし、積極的に事業の実施を行うことが重要である。

また、21年度は、国の経済対策による果樹産地の支援事業が創設されたことから、果樹経営支援対策と同様にJA全農みえ、県内各JAと連携し事業への取組みを行うことが重要である。

自己評価の結果の中で、18年度から事業の評価が低い数値のままで推移しており、今後格段の取組を期待する。